

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目崎 祐史

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(08センタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,800,777	23,663,952	54,815,445
経常利益 (千円)	1,080,194	464,662	3,828,135
四半期(当期)純利益 (千円)	479,468	184,368	1,867,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,053,040	62,872	2,778,189
純資産額 (千円)	14,224,221	15,314,477	16,052,168
総資産額 (千円)	56,542,328	55,880,472	70,149,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.63	2.55	25.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.1	26.3	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,549,673	11,203,748	2,384,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,487,740	1,422,405	4,957,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,961,275	12,480,454	2,025,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,990,224	5,831,619	8,565,533

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.62	5.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の天候不順の影響、外需の伸び悩みなどから不透明な状況で推移しました。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成を進めております。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モバイルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しております。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害や噴火災害発生時には、行政等の関係機関へ迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を拡大させております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性と安全性の高いGIS（地理情報システム）クラウドの利用を推進しております。このほか、当社の空間情報技術を活用した新サービス「災害リスク情報サービスDR-Info（ディーアールインフォ）」の提供を開始しました。本サービスは首都直下型地震や南海トラフ地震に代表される全国的な地震リスクや、台風・ゲリラ豪雨、土砂災害などの気候変動による災害リスクの脅威に備えるため、事前対策に必要な情報を提供するもので、異常気象発生時の対応検討や大規模災害への備えに活用いただけます。海外部門においては、中東地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。また、従来の国土基盤地図や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めており、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌四半期以降に遅れたこと、および昨年度大幅に増加した計測等の発注量が減少したことから前年同期比4,477百万円減少（同14.2%減）の27,006百万円、民間部門は前年同期比187百万円増加（同5.9%増）の3,388百万円となり、国内部門合計では前年同期比4,290百万円減少（同12.4%減）の30,394百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比226百万円増加（同1.1%増）の21,306百万円、受注残高は前年同期比2,731百万円減少（同9.8%減）の25,064百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、当社の受注が堅調であったことから前年同期比196百万円増加（同4.7%増）の4,331百万円となりました。売上高は、当社の海外部門で、当期受注の大型物件が進捗したことにより前年同期比91百万円増加（同13.4%増）したものの、前期末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により、海外部門合計では前年同期比363百万円減少（同13.4%減）の2,357百万円、受注残高は前年同期比540百万円増加（同14.2%増）の4,342百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,094百万円減少（同10.5%減）の34,726百万円、売上高は前年同期比136百万円減少（同0.6%減）の23,663百万円、受注残高は前年同期比2,191百万円減少（同6.9%減）の29,406百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門、海外部門共に、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、民間部門の売上原価率は改善したものの、海外部門の一部の子会社における天候不順の影響などにより、全体の売上原価率が前年同期比で2.8ポイント上昇し、全体の売上総利益は前年同期比11.4%減の5,383百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より26百万円減少し、428百万円の営業利益（前年同期1,093百万円の利益）となりました。経常損益は前年同期比で営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益が50百万円減少しましたが、為替の影響により前期の為替差損から為替差益に24百万円転じたことや、受取利息及び配当金が16百万円増加したことなどから、464百万円の経常利益（前年同期1,080百万円の利益）となりました。四半期純損益は、法人税等252百万円、少数株主利益19百万円の計上により184百万円の純利益（前年同期479百万円の純利益）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

受注実績

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	13,588	30,394	12.4	25,064	9.8
公共部門	11,900	27,006	14.2	20,591	16.7
民間部門	1,688	3,388	5.9	4,472	45.5
海外部門	1,364	4,331	4.7	4,342	14.2
合計	14,953	34,726	10.5	29,406	6.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	12,064	21,306	1.1
公共部門	10,563	18,581	5.3
民間部門	1,500	2,725	20.5
海外部門	1,086	2,357	13.4
合計	13,150	23,663	0.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は55,880百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,269百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より11,361百万円減少し、流動資産が前期末より13,330百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比13,531百万円減少し、40,565百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が652百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が11,429百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が766百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より737百万円減少し、15,314百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が48百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が217百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が74百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純利益184百万円によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,158百万円減少し、5,831百万円となりました。

なお、前連結会計年度に比べ2,733百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による減少11,128百万円などにより、11,203百万円の資金の増加（前年同期は8,549百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,487百万円などにより、1,422百万円の資金の減少（前年同期は1,487百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の調達等（純額）11,423百万円の減少や配当金の支払額650百万円などにより、12,480百万円の資金の減少（前年同期は8,961百万円の資金の減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は549百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		73,851		8,758,481		425,968

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,927	2.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,664	2.25
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.02
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	724	0.98
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	514	0.70
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	東京都新宿区新宿6-27-30	445	0.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
計		59,049	79.96

- (注) 1 当社は自己株式1,518千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.06%)を所有しております。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数1,927千株は、全て信託口のものであります。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分639千株、信託口1分207千株、信託口2分198千株、信託口3分190千株、信託口4分36千株、信託口5分195千株、信託口6分199千株であります。
4 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、年金信託口分93千株、年金特金口分169千株、信託A口分81千株、証券投資信託口分38千株、信託B口分326千株、金銭信託課税口分17千株であります。
5 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918千株(出資比率0.01%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,000		
	(相互保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,873,000	70,873	
単元未満株式	普通株式 1,340,334		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334		
総株主の議決権		70,873	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 634株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	1,518,000		1,518,000	2.06
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4 - 74 - 6	98,000		98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁128	22,000		22,000	0.03
計		1,638,000		1,638,000	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	5,964,894
受取手形及び売掛金	32,819,674	21,457,766
仕掛品	779,153	296,725
その他のたな卸資産	1 189,851	1 178,366
その他	2,865,510	4,099,390
貸倒引当金	363,852	329,922
流動資産合計	44,997,638	31,667,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,592,402
減価償却累計額	2,676,151	2,760,369
建物及び構築物(純額)	2,896,036	2,832,032
土地	5,649,485	5,649,485
リース資産	571,167	546,514
減価償却累計額	428,235	430,077
リース資産(純額)	142,932	116,436
建設仮勘定	441,572	148,368
その他	12,917,591	13,539,112
減価償却累計額	6,676,038	7,201,282
その他(純額)	6,241,553	6,337,829
有形固定資産合計	15,371,580	15,084,152
無形固定資産		
のれん	98,429	86,927
その他	5,683,166	5,890,097
無形固定資産合計	5,781,595	5,977,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,349,709
破産更生債権等	193,354	176,749
その他	3,079,380	2,177,627
貸倒引当金	560,908	552,010
投資その他の資産合計	3,998,739	3,152,074
固定資産合計	25,151,916	24,213,252
資産合計	70,149,555	55,880,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	3,612,345
短期借入金	23,052,800	11,623,137
リース債務	58,192	45,314
未払法人税等	1,167,473	400,896
賞与引当金	485,594	1,055,639
役員賞与引当金	12,500	-
工事損失引当金	648,488	219,956
契約損失引当金	351,753	-
その他	4,488,278	4,287,093
流動負債合計	34,529,570	21,244,383
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,136,471
リース債務	49,637	37,080
退職給付に係る負債	684,543	587,746
その他	685,073	560,314
固定負債合計	19,567,815	19,321,611
負債合計	54,097,386	40,565,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	192
利益剰余金	6,055,398	5,972,382
自己株式	517,384	525,222
株主資本合計	14,685,296	14,205,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	149,766
為替換算調整勘定	586,374	368,423
退職給付に係る調整累計額	59,943	14,195
その他の包括利益累計額合計	747,888	503,994
少数株主持分	618,983	604,648
純資産合計	16,052,168	15,314,477
負債純資産合計	70,149,555	55,880,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,800,777	23,663,952
売上原価	17,725,755	18,280,573
売上総利益	6,075,021	5,383,378
販売費及び一般管理費	1 4,981,937	1 4,955,350
営業利益	1,093,083	428,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,360	36,974
受取賃貸料	63,440	71,728
持分法による投資利益	6,049	433
貸倒引当金戻入額	51,256	934
為替差益	-	18,006
雑収入	41,864	60,816
営業外収益合計	182,971	188,894
営業外費用		
支払利息	92,751	91,058
賃貸費用	39,623	48,751
為替差損	6,825	-
雑支出	56,660	12,449
営業外費用合計	195,861	152,259
経常利益	1,080,194	464,662
特別利益		
固定資産売却益	414	21
投資有価証券売却益	-	11,347
特別利益合計	414	11,368
特別損失		
固定資産除売却損	6,371	7,466
投資有価証券評価損	2,810	-
特別退職金	-	12,392
特別損失合計	9,181	19,858
税金等調整前四半期純利益	1,071,426	456,172
法人税、住民税及び事業税	782,653	399,075
法人税等調整額	180,079	146,843
法人税等合計	602,574	252,231
少数株主損益調整前四半期純利益	468,852	203,940
少数株主利益又は少数株主損失()	10,615	19,571
四半期純利益	479,468	184,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468,852	203,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,308	48,196
為替換算調整勘定	509,226	239,140
退職給付に係る調整額	-	74,139
持分法適用会社に対する持分相当額	6,652	1,729
その他の包括利益合計	584,188	266,812
四半期包括利益	1,053,040	62,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998,245	59,525
少数株主に係る四半期包括利益	54,794	3,346

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,426	456,172
減価償却費	1,180,774	1,442,053
のれん償却額	5,890	6,041
長期前払費用償却額	134,150	203,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	103,206	42,775
賞与引当金の増減額(は減少)	540,409	570,045
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,495	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	163,330
その他の引当金の増減額(は減少)	71,882	405,278
受取利息及び受取配当金	20,360	36,974
支払利息	92,751	91,058
持分法による投資損益(は益)	6,049	433
為替差損益(は益)	7,542	28,714
固定資産除売却損益(は益)	5,957	7,445
売上債権の増減額(は増加)	9,250,179	11,128,194
たな卸資産の増減額(は増加)	299,838	496,944
仕入債務の増減額(は減少)	1,295,459	640,156
未払又は未収消費税等の増減額	150,286	192,805
未払費用の増減額(は減少)	229,943	66,117
長期未払金の増減額(は減少)	9,927	15,141
その他	1,149,688	903,603
小計	9,486,863	12,411,024
利息及び配当金の受取額	15,803	35,498
利息の支払額	89,557	89,349
法人税等の支払額	863,435	1,153,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549,673	11,203,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,075	-
定期預金の払戻による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	1,170,804	769,620
有形固定資産の売却による収入	578,566	79
無形固定資産の取得による支出	840,864	718,237
投資有価証券の売却による収入	-	11,347
長期前払費用の取得による支出	49,290	10,634
貸付けによる支出	38,380	904,587
貸付金の回収による収入	56,498	638,940
その他	609	19,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,740	1,422,405

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,299,695	11,405,138
長期借入金の返済による支出	18,051	17,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,817	35,916
自己株式の取得による支出	6,667	8,285
自己株式の売却による収入	-	640
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	351,753
少数株主からの払込みによる収入	2,136	-
配当金の支払額	578,181	650,071
少数株主への配当金の支払額	-	11,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,961,275	12,480,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,575	34,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,596,766	2,733,914
現金及び現金同等物の期首残高	8,586,991	8,565,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,990,224	1 5,831,619

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま
す。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分
離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適
用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しており
ます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少
し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微で
あります。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下
「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられ
た定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付
見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる
債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払
見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等
の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期
首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当第2
四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	112,262千円	89,708千円
貯蔵品	77,589	88,657
計	189,851	178,366

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
個人住宅ローン等	155,389千円	146,595千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	120,122
計	277,917	266,718

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	2,282,510千円	2,223,311千円
貸倒引当金繰入額	40,715	41,549
賞与引当金繰入額	323,915	353,162
退職給付費用	189,929	156,448

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,121,295千円	5,964,894千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	131,070	133,275
現金及び現金同等物	6,990,224	5,831,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,079,341	2,721,435	23,800,777		23,800,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高		282,951	282,951	282,951	
計	21,079,341	3,004,387	24,083,728	282,951	23,800,777
セグメント利益又は損失()	2,698,857	204,728	2,494,128	1,401,045	1,093,083

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,401,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が8,781,208千円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,306,245	2,357,707	23,663,952		23,663,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高		244,667	244,667	244,667	
計	21,306,245	2,602,374	23,908,619	244,667	23,663,952
セグメント利益又は損失()	2,374,258	506,017	1,868,240	1,440,212	428,028

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,440,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が11,415,680千円減少したことによります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

企業結合に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円63銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	479,468	184,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	479,468	184,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,264	72,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花岡 克典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。